

平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 鹿児島県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

鹿児島市	2	肝付町	32
鹿屋市	3	中種子町	33
枕崎市	4	南種子町	34
阿久根市	5	屋久島町	35
出水市	6	大和村	36
指宿市	7	宇検村	37
西之表市	8	瀬戸内町	38
垂水市	9	龍郷町	39
薩摩川内市	10	喜界町	40
日置市	11	徳之島町	41
曾於市	12	天城町	42
霧島市	13	伊仙町	43
いちき串木野市	14	和泊町	44
南さつま市	15	知名町	45
志布志市	16	与論町	46
奄美市	17		
南九州市	18		
伊佐市	19		
三島村	20		
十島村	21		
さつま町	22		
長島町	23		
加治木町	24		
始良町	25		
蒲生町	26		
湧水町	27		
大崎町	28		
東串良町	29		
錦江町	30		
南大隅町	31		

平成20年度 決算状況				人 口	17年国調 12年国調 増減率	106,208人 106,462人 -0.2%	産 業 構 造					都道府県名		団 体 名		市町村類型		-1	
				住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	105,354人 105,896人 -0.5%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	人口密度(人)	448.33 237	46	2039	鹿児島県	鹿屋市	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況(単位千円・%)												区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比															
地 方 税	10,105,272	26.5	9,638,220	41.0															
地 方 譲 与 税	596,718	1.6	596,718	2.5															
利 子 割 交 付 金	42,410	0.1	42,410	0.2															
配 当 割 交 付 金	6,529	0.0	6,529	0.0															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,489	0.0	1,489	0.0															
地 方 消 費 税 交 付 金	887,035	2.3	887,035	3.8															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,331	0.0	8,331	0.0															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-															
自 動 車 取 得 税 交 付 金	151,315	0.4	151,315	0.6															
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-															
地 方 特 例 交 付 金 等	131,360	0.3	131,360	0.6															
児 童 手 当 特 例 交 付 金	55,445	0.1	55,445	0.2															
減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	38,509	0.1	38,509	0.2															
特 別 交 付 金	31,149	0.1	31,149	0.1															
地 方 税 等 減 収 補 て ん 臨 時 交 付 金	6,257	0.0	6,257	0.0															
地 方 交 付 税	12,938,871	33.9	11,588,658	49.4															
普 通 交 付 税	11,588,658	30.3	11,588,658	49.4															
特 別 交 付 税	1,350,213	3.5	-	-															
(一 般 財 源 計)	24,869,330	65.1	23,052,065	98.2															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,040	0.1	24,040	0.1															
分 担 金 ・ 負 担 金	598,208	1.6	-	-															
使 用 料	629,809	1.6	38,644	0.2															
手 数 料	222,641	0.6	-	-															
国 庫 支 出 金	4,572,387	12.0	-	-															
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	284,412	0.7	284,412	1.2															
都 道 府 県 支 出 金	2,488,667	6.5	-	-															
財 産 収 入 金	112,337	0.3	74,995	0.3															
寄 附 金	4,161	0.0	-	-															
繰 入 金	953,934	2.5	-	-															
繰 越 金	1,270,627	3.3	-	-															
諸 収 入 金	385,037	1.0	5,408	0.0															
地 方 債	1,788,900	4.7	-	-															
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	1,009,900	2.6	-	-															
歳 入 合 計	38,204,490	100.0	23,479,564	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率														
人 件 費	7,833,093	21.3	7,451,321	7,379,220	30.1	議 会 費	308,062	0.8	-	308,062	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額	9,049,257	9,350,919			
うち職員給	5,408,369	14.7	5,064,929	-	-	總 務 費	5,631,563	15.3	73,571	5,113,213	73,571	5,113,213	基 準 財 政 需 要 額	18,986,920	18,483,414				
扶 助 費	7,679,524	20.8	2,571,139	2,506,970	10.2	民 生 費	12,474,600	33.8	5,501	6,578,801	5,501	6,578,801	標 準 税 収 入 額 等	11,588,962	12,046,316				
公 債 費	5,241,394	14.2	4,929,764	4,821,288	19.7	衛 生 費	2,401,336	6.5	306,468	2,048,985	306,468	2,048,985	標 準 財 政 規 模	24,187,617	23,856,411				
内 元 利 償 還 金	5,241,394	14.2	4,929,764	4,821,288	19.7	労 働 費	62,059	0.2	-	55,182	-	55,182	財 政 力 指 数	0.50	0.49				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	2,269,367	6.2	876,603	1,435,896	876,603	1,435,896	実 質 収 支 比 率 (%)	5.2	5.3				
(義 務 的 経 費 計)	20,754,011	56.3	14,952,224	14,707,478	60.1	商 工 費	452,508	1.2	26,666	439,173	26,666	439,173	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	97.1	95.4				
物 件 費	4,265,351	11.6	3,448,028	3,021,460	12.3	土 木 費	2,971,392	8.1	1,324,035	2,209,981	1,324,035	2,209,981	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.9	17.0				
維 持 補 修 費	193,734	0.5	156,755	156,362	0.6	消 防 費	1,130,181	3.1	70,404	1,072,232	70,404	1,072,232	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
補 助 費 等	3,001,063	8.1	2,761,755	2,167,548	8.9	教 育 費	3,848,624	10.4	225,136	3,563,090	225,136	3,563,090	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	1,551,078	4.2	1,505,986	1,388,365	5.7	災 害 復 旧 費	67,748	0.2	-	47,794	-	47,794	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.1	12.3				
繰 出 金	4,213,278	11.4	3,640,273	2,814,506	11.5	公 債 費	5,241,408	14.2	-	4,929,778	-	4,929,778	将 来 負 担 比 率 (%)	87.7	108.7				
積 立 金	1,384,221	3.8	1,346,567	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	積 立 金	3,078,419	2,690,246				
投資・出資金・貸付金	71,058	0.2	10,971	8,821	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	財 調 減 債	1,362,392	1,518,303				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	36,858,848	100.0	2,908,384	27,802,187	-	-	現 在 高	4,099,740	3,843,649				
投資的経費	2,976,132	8.1	1,485,614	22,876,175	97.4%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,218,886	国 会 計	131,936	131,936	131,936	131,936	地 方 債 現 在 高	43,853,067	46,440,445				
うち人件費	237,416	0.6	235,675	-	-	公 営 事 業 等 へ の 歳 出	590,318	民 生 計	-96,812	-96,812	-96,812	-96,812	（ 支 出 予 定 額 ） （ 債 務 負 担 行 為 額 ）	1,015,906	55,717				
普通建設事業費	2,908,384	7.9	1,437,820	22,876,175	99.4%	上 水 道	5,608	健 康 保 険 状 況	18,274	18,274	18,274	18,274	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	2,310,511	3,031,464				
うち補助	804,334	2.2	163,630	-	-	工 業 用 水 道	-	の 保 険 者 数 (人)	32,609	32,609	32,609	32,609	そ の 他 実 質 的 な も の	-	-				
うち単独	1,765,378	4.8	1,179,677	-	-	交 通	-	の 保 険 者 数 (人)	71	71	71	71	収 益 事 業 収 入	-	-				
災害復旧事業費	67,748	0.2	47,794	-	-	の 歳 入 一 般 財 源 等	1,127,365	の 保 険 者 数 (人)	114	114	114	114	土 地 開 発 基 金 現 在 高	720,000	720,000				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	の 繰 出	2,495,595	の 保 険 者 数 (人)	238	238	238	238	（ 徴 収 率 ）	97.0	89.8				
歳 出 合 計	36,858,848	100.0	27,802,187	27,802,187	75.4%	の 繰 出	2,495,595	の 保 険 者 数 (人)	238	238	238	238	現 ・ 計	97.6	92.0				
						の 繰 出	2,495,595	の 保 険 者 数 (人)	238	238	238	238	年 計	96.2	86.9				

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口		17年国調 12年国調 増減率		25,150人 26,317人 -4.4%		産業構造			都道府県名 46 鹿児島県		団体名 2047 枕崎市		市町村類型 - 1 地方交付税種地				
歳入の状況 (単位千円・%)		住宅基本 台帳人口 増減率		24,425人 24,769人 -1.4%		区分			面積(km²) 74.88		人口密度(人) 336		区分		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,643	13.9	1,670	13.8	第2次	3,040	25.7	3,422	28.3	第3次	7,144	60.3	7,004	57.9
市町村税の状況 (単位千円・%)																			
区分				収入		済額		構成比		超過課税分									
普通税				2,326,958		100.0		21,415											
法定普通税				2,326,958		100.0		21,415											
市町村民税				990,097		42.5		21,415											
個人均等割				31,725		1.4													
所得割				781,054		33.6													
法人均等割				46,149		2.0													
法人税割				131,169		5.6		21,415											
固定資産税				1,139,175		49.0													
うち純固定資産税				1,129,125		48.5													
軽自動車税				63,232		2.7													
市町村たばこ税				132,968		5.7													
鉱産税				1,486		0.1													
特別土地保有税				-															
法定外普通税				-															
目的税				-															
法定目的税				-															
入湯税				-															
事業所税				-															
都市計画税				-															
水利地益税等				-															
法定外目的税				-															
旧法による税				-															
合 計				2,326,958		100.0		21,415											
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区分				決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等									
議 会 費				138,777		1.5		-		138,704									
総 務 費				1,267,988		13.4		8,700		1,062,580									
民 生 費				3,115,935		33.0		-		1,680,291									
衛 生 費				799,477		8.5		35,414		765,803									
労 働 費				9,750		0.1		-		9,750									
農 林 水 産 業 費				458,044		4.8		150,810		273,549									
商 工 費				100,749		1.1		-		48,294									
土 木 費				803,094		8.5		378,117		551,988									
消 防 費				362,398		3.8		5,416		353,313									
教 育 費				719,975		7.6		36,870		665,532									
災 害 復 旧 費				13,163		0.1		-		6,909									
公 債 費				1,594,283		16.9		-		1,529,543									
諸 支 出 費				65,293		0.7		65,293		16,393									
前年度繰上充用金				-				-		-									
歳 出 合 計				9,448,926		100.0		680,620		7,102,649									
経常経費充当一般財源等計				1,302,525		国会 民計 健康 保険 状 況		実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費		22,639 -190,597 4,488 7,820 75 141 322									
公 営 事 業 等 へ の 繰 出				311,085															
下 水 道				3,445															
上 水 道				2,247															
病 院				-															
工 業 用 水 道				-															
の 国民健康保険				231,897															
繰 出				753,851															
経常収支比率				99.1%		102.8%													
(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				-															
歳 入 一 般 財 源 等				7,305,173 千円															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区分		決算額		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額 基準財政需要額 標準税収入額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 経常一般財源等比率(%) 公債費負担比率(%) 健全化判断指標 実質赤字比率(%) 連結実質赤字比率(%) 実質公債費比率(%) 将来負担比率(%) 積立金 減債 現在高 特定目的 地方債現在高 物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの 収益事業収入 土地開発基金現在高 合計 市町村民税 純固定資産税					
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)					
人 件 費				2,185,580		23.1		1,983,024		1,971,221		30.6		2,209,769 5,569,855 2,799,037 6,399,531 0.41 2.9 97.1 20.9 - - 18.5 207.0 149,700 4,150 357,128 12,900,175 480,113 -					
うち職員給				1,420,168		15.0		1,347,010		-		-		-					
扶 助 費				1,814,016		19.2		571,401		570,141		8.8		-					
公 債 費				1,594,283		16.9		1,529,543		1,528,420		23.7		-					
内 元 利 償 還 金				1,593,575		16.9		1,528,835		1,527,712		23.7		-					
一 時 借 入 金 利 子				708		0.0		708		708		0.0		-					
(義 務 的 経 費 計)				5,593,879		59.2		4,083,968		4,069,782		63.1		-					
物 件 費				520,820		5.5		449,414		414,618		6.4		-					
維 持 補 修 費				54,812		0.6		48,449		48,449		0.8		-					
補 助 費 等				1,102,451		11.7		1,061,757		923,546		14.3		-					
うち一部事務組合負担金				815,212		8.6		815,168		805,719		12.5		-					
繰 出 金				1,296,833		13.7		1,161,104		933,574		14.5		-					
積 立 金				63,469		0.7		57,132		-		-		-					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				122,879		1.3		3,450		-		-		-					
前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		-		-					
投 資 的 経 費				693,783		7.3		237,375		経常経費充当一般財源等計		6,389,969 千円		-					
う ち 人 件 費				91,900		1.0		91,012		-		-		-					
内 普 通 建 設 事 業 費				680,620		7.2		230,466		経常収支比率		99.1% 102.8%		-					
う ち 補 助				118,737		1.3		17,382		-		-		-					
う ち 単 独				498,407		5.3		210,708		-		-		-					
災 害 復 旧 事 業 費				13,163		0.1		6,909		-		-		-					
失 業 対 策 事 業 費				-		-		-		-		-		-					
歳 入 合 計				9,667,706		100.0		6,216,848		100.0		-		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	18,198人 18,866人 -3.5%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	17,133人 17,470人 -1.9%	区 分	17年国調	12年国調	46	2136	鹿兒島県	西之表市	地方交付税種地	1-1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,556	2,708	面積(km ²)		205.78		人口密度(人)		88			
区 分					第2次	1,389	1,527	指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
決 算 額					第3次	5,293	5,421	旧新産	×	収	歳入総額		9,298,985		8,594,430		
構 成 比					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			旧工特	×	支	歳出総額		8,945,735		8,513,330		
経常一般財源等					区 分			低開発	×	状	歳入歳出差引		353,250		81,100		
構 成 比					区 分			旧産炭	×	況	翌年度に繰越すべき財源		307,111		-		
地方譲与税					普 通 税			山振	×	一	実質収支		46,139		81,100		
地方割交付金					法 定 普 通 税			過疎	×	般	単年度収支		-34,961		-27,886		
配当割交付金					市 町 村 民 税			首都	×	職	積立金		118,073		11,089		
株式等譲渡所得割交付金					個 人 均 等 割			近畿	×	員	繰上償還金		1,671		121,000		
地方消費税交付金					所 得 割			中部	×	等	積立金取崩し額		21,664		6,000		
ゴルフ場利用税交付金					法 人 均 等 割			市町村圏	×	合	実質単年度収支		63,119		98,203		
特別地方消費税交付金					法 人 税 割			財政再建	×	一	一般職員		196		668,730		
自動車取得税交付金					法 人 資 産 税			指数表選定	×	般	うち技能労務員		25		94,050		
軽油引取税交付金					う ち 純 固 定 資 産 税			財源超過	×	職	教育公務員		2		8,590		
地方特例交付金等					軽自動車税			市町村圏	×	員	消防職員		-		-		
児童手当特例交付金					市町村たばこ税			一部事務組合加入の状況	特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
減収補てん特例交付金					鉦産税			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	5,467		
特別交付金					特別土地保有税			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	20.04.01	4,912		
地方税等減収補てん臨時交付金					法定外普通税			退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-		
地方交付税					目的税			事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,148		
普通交付税					法定目的税			税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	3,540		
特別交付税					入湯税			老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	2,720		
(一般財源計)					事業所税			伝染病	×	その他	×	議会議員	14	8.04.01	2,560		
交通安全対策特別交付金					都市計画税			一般職員		うち技能労務員		教育公務員		消防職員		臨時職員	
分担金・負担金					水利地益税等			職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
使用料					法定外目的税			職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
手数料					旧法による税			職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
国庫支出金					合 計			職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
国有提供交付金(特別区財調交付金)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
都道府県支出金					区 分			決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等			
財産収入					議 会 費			124,438		1.4		-		124,438			
寄附金					総 務 費			1,604,716		17.9		25,072		1,443,070			
繰入金					民 生 費			2,227,211		24.9		-		1,237,555			
繰越金					衛 生 費			754,205		8.4		62,370		462,244			
諸収入					労 働 費			8,526		0.1		-		7,887			
地方債					農 林 水 産 業 費			605,412		6.8		194,249		338,457			
うち減収補てん債(特例分)					商 工 費			49,105		0.5		-		46,964			
うち臨時財政対策債					土 木 費			309,532		3.5		149,452		187,070			
歳入合計					消 防 費			307,829		3.4		-		306,750			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					教 育 費			1,017,402		11.4		345,772		665,247			
区 分					災 害 復 旧 費			140,333		1.6		-		10,544			
人 件 費					公 債 費			1,797,026		20.1		-		1,738,335			
うち職員給					諸 支 出 費			-		-		-		-			
扶助費					前年度繰上充用金			-		-		-		-			
公債費					歳 出 合 計			8,945,735		100.0		776,915		6,568,561			
内元利償還金					経常経費充当一般財源等計			802,715		国会		実 質 収 支		90,863			
一時借入金(利息)					公 営 事 業 等 へ の 繰 出			39,195		民 計		再 差 引 収 支		-107,402			
(義務的経費計)					簡 易 水 道			20,804		健 康 保 険 状 況		加入世帯数(世帯)		3,704			
物件費					上 水 道			-		の		被 保 険 者 数 (人)		6,695			
維持補修費					工 業 用 水 道			-		の		保 険 者 (料) 収 入 額		78			
補助費等					交 通			-		の		被 保 険 者 1 人 当 り		128			
うち一部事務組合負担金					歳 入 一 般 財 源 等			223,285		の		保 険 給 付 費		245			
繰出金					6,636,548千円			519,431		業 況		国庫支出金		128			
積立金					経常収支比率			98.2%		の		土地開発基金現在高		210,775		209,964	
投資・出資金・貸付金					98.2%			101.7%		の		徴収率(%)		97.7		89.8	
前年度繰上充用金					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			-		の		現・計		97.9		94.1	
投資的経費					歳入一般財源等			-		の		市町村民税		97.4		90.9	
うち人件費					6,568,561千円			-		の		純固定資産税		96.2		82.2	
普通建設事業費					776,915			8.7		の		土地開発基金現在高		210,775		209,964	
うち補助					357,936			4.0		の		徴収率(%)		97.7		89.8	
うち単独					350,756			3.9		の		現・計		97.9		94.1	
災害復旧事業費					140,333			1.6		の		市町村民税		97.4		90.9	
失業対策事業費					-			-		の		純固定資産税		96.2		82.2	
歳出合計					8,945,735			100.0		の		土地開発基金現在高		210,775		209,964	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調	102,370人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		増減率	12年国調	105,464人	区分	17年国調	12年国調	46	2152			
		住民基本台帳人口	増減率	101,153人	第1次	4,356	4,591	鹿児島県	薩摩川内市	地方交付税種地	1-3	
				101,703人		9.2	9.3					
				-0.5%	第2次	13,838	16,551					
					第3次	28,783	27,834					
						61.0	56.7					
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区	歳入総額	歳出総額
地方交付税	11,986,763	23.4	11,693,513	41.2	普通税	11,961,874	99.8	180,567	-	一	51,201,653	48,669,857
地方譲与税	648,808	1.3	648,808	2.3	法定普通税	11,668,624	97.3	180,567	-	般	48,864,934	46,747,264
利子割交付金	39,599	0.1	39,599	0.1	市町村民税	4,745,827	39.6	180,567	-	職	2,336,719	1,922,593
配当割交付金	6,096	0.0	6,096	0.0	個人均等割	123,833	1.0	-	-	員	810,243	613,163
株式等譲渡所得割交付金	1,397	0.0	1,397	0.0	所得割	3,283,136	27.4	-	-	等	1,526,476	1,309,430
地方消費税交付金	893,675	1.7	893,675	3.1	法人均等割	231,934	1.9	-	-	合	217,046	-234,366
ゴルフ場利用税交付金	39,271	0.1	39,271	0.1	法人税割	1,106,924	9.2	180,567	-	一	2,410,884	2,544,582
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,150,585	51.3	-	-	般	2,410,884	2,544,582
自動車取得税交付金	162,986	0.3	162,986	0.6	うち純固定資産税	6,100,561	50.9	-	-	職	355,385	51,550
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	228,559	1.9	-	-	員	1,378,347	2,064,669
地方特例交付金等	142,837	0.3	142,837	0.5	市町村たばこ税	543,653	4.5	-	-	等	1,604,968	297,097
児童手当特例交付金	52,285	0.1	52,285	0.2	鉱産税	-	-	-	-	一	-	-
減収補てん特例交付金	38,135	0.1	38,135	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	般	-	-
特別交付金	45,677	0.1	45,677	0.2	法定外普通税	293,250	2.4	-	-	職	-	-
地方税等減収補てん臨時交付金	6,740	0.0	6,740	0.0	目的税	24,889	0.2	-	-	員	-	-
地方交付税	16,799,771	32.8	14,518,322	51.1	法定目的税	24,889	0.2	-	-	等	-	-
普通交付税	14,518,322	28.4	14,518,322	51.1	入湯税	24,889	0.2	-	-	合	1,073	3,613,690
特別交付税	2,281,449	4.5	-	-	事業所税	-	-	-	-	一	877	2,969,980
(一般財源計)	30,721,203	60.0	28,146,504	99.1	都市計画税	-	-	-	-	般	55	155,530
交通安全対策特別交付金	17,372	0.0	17,372	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	職	49	184,580
分担金・負担金	532,004	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	員	147	459,130
使用料	681,348	1.3	55,843	0.2	旧法による税	-	-	-	-	等	-	-
手数料	129,404	0.3	-	-	合	11,986,763	100.0	180,567	-	一	-	-
国庫支出金	5,757,284	11.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					般	-	-
国有提供交付金	14,448	0.0	14,448	0.1	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充てん一般財源等	職	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区					員	-	-
都道府県支出金	3,839,990	7.5	-	-	区					等	-	-
財産収入	373,116	0.7	158,594	0.6	区					合	877	2,969,980
寄附金	18,038	0.0	-	-	区					一	55	155,530
繰入金	2,297,389	4.5	-	-	区					般	49	184,580
繰越金	1,922,593	3.8	-	-	区					職	147	459,130
諸収入	417,164	0.8	13,953	0.0	区					員	-	-
地方債	4,480,300	8.8	-	-	区					等	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	区					合	1,073	3,613,690
うち臨時財政対策債	1,195,900	2.3	-	-	区					一	877	2,969,980
歳入合計	51,201,653	100.0	28,406,714	100.0	区					般	55	155,530
					区					職	49	184,580
					区					員	147	459,130
					区					等	-	-
					区					合	1,073	3,613,690
					区					一	877	2,969,980
					区					般	55	155,530
					区					職	49	184,580
					区					員	147	459,130
					区					等	-	-
					区					合	1,073	3,613,690

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況. Table with columns for population, industry structure, fiscal status, and regional breakdown. Includes sub-tables for general revenue, general expenses, and various public services.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成20年度 決算状況. Table with columns for fiscal year, region, population, industry structure, budget items, and financial indicators. Includes sub-tables for '歳入の状況' and '目的別歳出の状況'.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	49,617人 51,898人 -4.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-3			
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	47,372人 48,074人 -1.5%	区分	17年国調	12年国調	46	2225	鹿兒島県 奄美市	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,056	1,062	面積(km ²)	306.24	人口密度(人)	162			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	3,968	4,904	指定団体等の指定状況	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方税	3,952,102	13.1	3,952,102	24.7	第3次	16,643	16,086	旧新産×	歳入総額	30,185,958	28,449,608			
地方譲与税	234,906	0.8	234,906	1.5	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特×	歳出総額	29,942,535	27,971,089			
利子割交付金	18,447	0.1	18,447	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	243,423	478,519			
配当割交付金	2,838	0.0	2,838	0.0	普通税	3,952,102	100.0	33,103	翌年度に繰越すべき財源	11,264	19,819			
株式等譲渡所得割交付金	643	0.0	643	0.0	法定普通税	3,952,102	100.0	33,103	実質収支	232,159	458,700			
地方消費税交付金	411,222	1.4	411,222	2.6	市町村民税	1,869,858	47.3	33,103	単年度収支	-226,541	142,353			
ゴルフ場利用税交付金	9,040	0.0	9,040	0.1	個人均等割	51,037	1.3	-	積立金	233,278	517			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,495,410	37.8	-	繰上償還金	290,783	143,658			
自動車取得税交付金	57,354	0.2	57,354	0.4	法人均等割	116,554	2.9	-	積立金取崩し額	1,514	3,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	206,857	5.2	33,103	実質単年度収支	296,006	283,528			
地方特例交付金等	40,051	0.1	40,051	0.2	固定資産税	1,653,979	41.9	-	区分 <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当特例交付金	24,408	0.1	24,408	0.2	うち純固定資産税	1,586,458	40.1	-	一般職員	524	1,776,650	3,391		
減収補てん特例交付金	5,429	0.0	5,429	0.0	軽自動車税	95,882	2.4	-	うち技能労務員	43	146,980	3,418		
特別交付金	7,841	0.0	7,841	0.0	市町村たばこ税	332,383	8.4	-	教育公務員	18	68,850	3,825		
地方税等減収補てん臨時交付金	2,373	0.0	2,373	0.0	鉦産税	-	-	-	消防職員	-	-	-		
地方交付税	12,253,709	40.6	11,194,054	69.8	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
普通交付税	11,194,054	37.1	11,194,054	69.8	法定外普通税	-	-	-	合計	542	1,845,500	3,405		
特別交付税	1,059,655	3.5	-	-	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	16,980,312	56.3	15,920,657	99.3	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,767
交通安全対策特別交付金	8,556	0.0	8,556	0.1	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	19.04.01	5,751
分担金・負担金	228,102	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	590,485	2.0	31,850	0.2	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,546
手数料	48,528	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	会議議長	1	18.03.20	4,200
国庫支出金	5,881,811	19.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	会議副議長	1	18.03.20	3,490
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	会議議員	24	18.03.20	3,210
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	3,952,102	100.0	33,103						
都道府県支出金	1,482,250	4.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
財産収入	105,405	0.3	71,171	0.4	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
寄附金	4,073	0.0	-	-	議会費	221,036	0.7	-	221,035	基準財政収入額	3,746,955	3,782,145		
繰入金	906,672	3.0	-	-	総務費	4,542,579	15.2	453,409	3,738,494	基準財政需要額	13,753,797	13,099,617		
繰越金	478,519	1.6	-	-	民生費	10,322,962	34.5	20,942	5,009,967	標準税収入額等	4,815,351	4,876,997		
諸収入	780,045	2.6	493	0.0	衛生費	1,752,238	5.9	29,998	1,620,920	標準財政規模	16,525,931	15,727,993		
地方債	2,691,200	8.9	-	-	労働費	38,783	0.1	-	25,693	財政力指数	0.28	0.28		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	855,732	2.9	140,693	619,916	実質収支比率(%)	1.4	2.9		
うち臨時財政対策債	516,400	1.7	-	-	商工費	864,018	2.9	104,891	333,428	経常一般財源等比率(%)	97.0	97.1		
歳入合計	30,185,958	100.0	16,032,727	100.0	土木費	4,201,677	14.0	3,005,693	1,374,571	公債費負担比率(%)	20.7	22.0		
					消防費	910,657	3.0	207,487	692,544	健全化判断比率	-	-		
					教育費	1,850,807	6.2	241,529	1,557,568	連結実質赤字比率(%)	-	-		
					災害復旧費	46,252	0.2	-	16,005	実質公債費比率(%)	17.4	18.7		
					公債費	4,335,794	14.5	-	4,036,268	将来負担比率(%)	131.9	160.8		
					諸支出費	-	-	-	-	積立金	467,052	235,288		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	1,326,513	741,685		
					歳出合計	29,942,535	100.0	4,204,642	19,246,409	現在高	2,152,573	2,640,776		
										地方債現在高	37,454,975	38,336,153		
										(債務負担行為)	-	-		
										物件等購入	-	-		
										保証・補償	-	-		
										その他	329,556	219,378		
										収益事業収入	-	-		
										土地開発基金現在高	582,560	582,560		
										徴収率(%)	96.7	92.6		
										現・計	97.2	95.2		
										市町村民税	97.0	95.7		
										純固定資産税	95.7	88.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況	人	17年国調	11,958人	産 業 構 造		面 積 (km ²)	116.20	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
	口	12年国調	12,552人	区 分	17年国調							12年国調	鹿児島県	4040	地方交付税種地
	住民基本台帳人口	増減率	-4.7%	第1次	2,774	2,725	人口密度(人)	103							
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	1,255	1,515	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	2,298	2,322	歳入総額	9,547,770	9,256,987					
地方税	769,787	8.1	769,787	15.4		43.8	41.5	歳出総額	9,027,741	9,014,028					
地方譲与税	83,429	0.9	83,429	1.7	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入歳出差引	520,029	242,959					
利子割交付金	3,277	0.0	3,277	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	34,695	-				
配当割交付金	503	0.0	503	0.0					実質収支	485,334	242,959				
株式等譲渡所得割交付金	114	0.0	114	0.0	普 通 税	768,001	99.8	-	単年度収支	220,086	-72,615				
地方消費税交付金	84,320	0.9	84,320	1.7	法定普通税	768,001	99.8	-	積立金	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	335,957	43.6	-	繰上償還金	55,550	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	11,887	1.5	-	積立金取崩し額	-	-				
自動車取得税交付金	21,133	0.2	21,133	0.4	所得割	260,474	33.8	-	実質単年度収支	275,636	-72,615				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,971	2.2	-	職 員 数 (人)						
地方特例交付金等	11,373	0.1	11,373	0.2	法人税割	46,625	6.1	-	給料月額(百円)						
児童手当特例交付金	6,214	0.1	6,214	0.1	固定資産税	344,077	44.7	-	一人当たり平均給料						
減収補てん特例交付金	1,901	0.0	1,901	0.0	うち純固定資産税	343,654	44.6	-	一般職員	142	493,350	3,474			
特別交付金	2,384	0.0	2,384	0.0	軽自動車税	32,243	4.2	-	うち技能労務員	13	39,920	3,071			
地方税等減収補てん臨時交付金	874	0.0	874	0.0	市町村たばこ税	55,724	7.2	-	教育公務員	5	19,290	3,858			
地方交付税	4,513,870	47.3	3,942,094	79.1	鉦産税	-	-	-	消防職員	-	-	-			
普通交付税	3,942,094	41.3	3,942,094	79.1	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
特別交付税	571,776	6.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	合 計	147	512,640	3,487			
(一般財源計)	5,487,806	57.5	4,916,030	98.6	目的税	1,786	0.2	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	1,613	0.0	1,613	0.0	法定目的税	1,786	0.2	-	一般職員	142	493,350	3,474			
分担金・負担金	183,510	1.9	-	-	入湯税	1,786	0.2	-	うち技能労務員	13	39,920	3,071			
使用料	49,406	0.5	2,849	0.1	事業所税	-	-	-	教育公務員	5	19,290	3,858			
手数料	8,775	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	消防職員	-	-	-			
国庫支出金	1,071,037	11.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	職員合計	147	512,640	3,487			
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	区 分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	基準財政収入額	783,942	799,903				
都道府県支出金	774,950	8.1	-	-	合 計	769,787	100.0	-	基準財政需要額	4,298,348	4,209,877				
財産収入	73,198	0.8	62,633	1.3	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				標準税収入額等	995,316	1,018,436				
寄附金	3,975	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比		標準財政規模	5,156,677	5,038,168				
繰入金	80,410	0.8	-	-					財政力指数	0.19	0.19				
繰越金	265,248	2.8	-	-	議会費	117,128	1.3	-	実質収支比率(%)	9.4	4.8				
諸収入	131,742	1.4	2,617	0.1	総務費	1,033,374	11.4	17,856	経常一般財源等比率(%)	96.7	96.4				
地方債	1,416,100	14.8	-	-	民生費	2,124,280	23.5	-	公債費負担比率(%)	24.9	25.6				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	553,504	6.1	25,297	健全化判断比率						
うち臨時財政対策債	219,000	2.3	-	-	労働費	-	-	-	実質赤字比率(%)	-	-				
歳入合計	9,547,770	100.0	4,985,742	100.0	農林水産業費	1,080,278	12.0	533,349	連結実質赤字比率(%)	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	205,888	2.3	141,464	実質公債費比率(%)	15.7	17.9				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	117,128	1.3	将来負担比率(%)	86.0	111.9				
人件費	1,616,845	17.9	1,505,460	1,469,930	28.2	総務費	1,033,374	11.4	積立金	570,725	570,725				
うち職員給	958,324	10.6	862,507	-	-	民生費	2,124,280	23.5	減価	245,450	245,450				
扶助費	1,071,205	11.9	365,620	321,492	6.2	衛生費	553,504	6.1	現在高	966,416	784,005				
公債費	1,560,781	17.3	1,556,976	1,501,426	28.8	労働費	-	-	地方債現在高	13,170,387	13,096,555				
内元利償還金	1,560,397	17.3	1,556,592	1,501,042	28.8	農林水産業費	1,080,278	12.0	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	29,983	44,810				
一時借入金(利息)	384	0.0	384	384	0.0	商工費	205,888	2.3	その他	137,375	205,833				
(義務的経費計)	4,248,831	47.1	3,428,056	3,292,848	63.3	土木費	1,304,115	14.4	実質的なもの	-	-				
物件費	952,642	10.6	677,131	636,564	12.2	消防費	312,825	3.5	収益事業収入	-	-				
維持補修費	44,783	0.5	42,220	42,220	0.8	教育費	724,741	8.0	土地開発基金現在高	354,887	363,985				
補助費等	827,582	9.2	549,088	482,307	9.3	災害復旧費	10,827	0.1	徴収率(%)	97.1	94.5				
うち一部事務組合負担金	319,741	3.5	313,941	313,893	6.0	公債費	1,560,781	17.3	市町村民税	98.4	97.6				
繰出金	669,734	7.4	577,735	455,425	8.8	諸支出費	-	-	純固定資産税	95.4	90.8				
積立金	214,711	2.4	18,356	-	-	前年度繰上充用金	-	-	歳入一般財源等						
投資・出資金・貸付金	3,150	0.0	3,150	-	-	歳出合計	9,027,741	100.0	6,264,974千円						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	669,734	国会	4,909,364千円						
投資的経費	2,066,308	22.9	449,209	-	-	公共事業等への繰出	93,151	国民健康保険状況							
うち人件費	72,152	0.8	56,434	-	-	下水道	-	実 質 収 支	249,869						
普通建設事業費	2,055,481	22.8	448,870	448,870		上水道	-	再差引収支	68,889						
うち補助	787,277	8.7	40,640	-		工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	2,224						
うち単独	1,161,813	12.9	377,339	-		交 通	-	被保険者数(人)	4,819						
災害復旧事業費	10,827	0.1	339	-		国民健康保険	170,987	被保険者1人当り	76						
失業対策事業費	-	-	-	-		その他	405,596	保険料(料)収入額	159						
歳出合計	9,027,741	100.0	5,744,945	-				保険給付費	250						

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調	12年国調	増減率	産業構造	面積(km ²)		人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	
						12,566人	13,237人	-5.1%		46	4520	-1	
						11,487人	11,648人	-1.4%		鹿児島県	湧水町	地方交付税種地	
歳入の状況(単位千円・%)						1,077	1,271	19.9	144.33	鹿儿岛県	湧水町	地方交付税種地	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,450	1,773	26.8	29.8	鹿児島県	湧水町	地方交付税種地	
地方交付税	992,536	14.1	992,536	23.4	第2次	2,879	2,903	53.2	48.8	鹿児島県	湧水町	地方交付税種地	
地方譲与税	95,643	1.4	95,643	2.3	第3次					鹿児島県	湧水町	地方交付税種地	
利子割交付金	3,374	0.0	3,374	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)								
配当割交付金	518	0.0	518	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分				
株式等譲渡所得割交付金	118	0.0	118	0.0	普通税	992,084	100.0	-	-				
地方消費税交付金	97,965	1.4	97,965	2.3	法定普通税	992,084	100.0	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	387,379	39.0	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	12,769	1.3	-	-				
自動車取得税交付金	24,237	0.3	24,237	0.6	所得割	278,124	28.0	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	25,018	2.5	-	-				
地方特例交付金等	13,009	0.2	13,009	0.3	法人税割	71,468	7.2	-	-				
児童手当特例交付金	5,305	0.1	5,305	0.1	固定資産税	517,528	52.1	-	-				
減収補てん特例交付金	3,712	0.1	3,712	0.1	うち純固定資産税	505,439	50.9	-	-				
特別交付金	2,989	0.0	2,989	0.1	軽自動車税	32,156	3.2	-	-				
地方税等減収補てん臨時交付金	1,003	0.0	1,003	0.0	市町村たばこ税	55,021	5.5	-	-				
地方交付税	3,393,503	48.1	2,977,296	70.2	鉞産税	-	-	-	-				
普通交付税	2,977,296	42.2	2,977,296	70.2	特別土地保有税	-	-	-	-				
特別交付税	416,207	5.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-				
(一般財源計)	4,620,903	65.5	4,204,696	99.1	目的税	452	0.0	-	-				
交通安全対策特別交付金	2,073	0.0	2,073	0.0	法定目的税	452	0.0	-	-				
分担金・負担金	75,391	1.1	-	-	入湯税	452	0.0	-	-				
使用料	173,715	2.5	4,242	0.1	事業所税	-	-	-	-				
手数料	8,074	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-				
国庫支出金	740,543	10.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-				
国有提供交付金	4,742	0.1	4,742	0.1	法定外目的税	-	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-				
都道府県支出金	328,759	4.7	-	-	合計	992,536	100.0	-	-				
財産収入	38,053	0.5	24,858	0.6	目的別歳出の状況(単位千円・%)								
寄附金	793	0.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の				
繰入金	37,256	0.5	-	-	議会費	97,789	1.5	普通建設事業費	普通一般財源等				
繰越金	250,016	3.5	-	-	総務費	766,462	11.4	-	97,789				
諸収入	73,803	1.0	2,050	0.0	民生費	1,567,734	23.3	13,970	711,934				
地方債	705,200	10.0	-	-	衛生費	517,586	7.7	32,716	982,019				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	-	-	34,319	475,224				
うち臨時財政対策債	229,600	3.3	-	-	農林水産業費	318,174	4.7	-	-				
歳入合計	7,059,321	100.0	4,242,661	100.0	商工費	71,176	1.1	-	-				
性質別歳出の状況(単位千円・%)						土木費	979,669	14.5	834,297	417,547			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	消防費	348,686	5.2	49,559	301,843			
人件費	1,198,918	17.8	1,142,610	1,097,749	24.5	教育費	694,594	10.3	288,836	444,965			
うち職員給	766,740	11.4	718,907	-	-	災害復旧費	35,433	0.5	-	6,206			
扶助費	620,021	9.2	205,554	205,554	4.6	公債費	1,341,987	19.9	-	1,230,296			
公債費	1,341,987	19.9	1,230,296	1,226,247	27.4	諸支出費	-	-	-	-			
内元利償還金	1,341,987	19.9	1,230,296	1,226,247	27.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	歳出合計	6,739,290	100.0	1,340,530	4,986,605			
(義務的経費計)	3,160,926	46.9	2,578,460	2,529,550	56.6	国会	688,471		42,120	42,120			
物件費	589,702	8.8	463,555	451,541	10.1	国民計	110,112		2,892	2,892			
維持補修費	48,379	0.7	39,310	39,310	0.9	健康の	14		1,964	1,964			
補助費等	807,437	12.0	769,450	577,497	12.9	保険の	-		3,333	3,333			
うち一部事務組合負担金	403,920	6.0	399,840	346,888	7.8	状況	131,819		69	69			
繰入金	578,359	8.6	497,282	455,419	10.2	事業況	446,526		134	134			
積立金	172,624	2.6	156,086	-	-	実質収支	42,120		2,892	2,892			
投資・出資金・貸付金	5,900	0.1	5,900	-	-	再差引収支	2,892		1,964	1,964			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	加入世帯数(世帯)	1,964		3,333	3,333			
投資的経費	1,375,963	20.4	476,562	4,053,317千円	90.6%	被保険者数(人)	3,333		69	69			
うち人件費	68,725	1.0	61,699	-	95.5%	被保険者1人当り	134		134	134			
普通建設事業費	1,340,530	19.9	470,356	470,356	9.3%	国庫支出金	134		134	134			
うち補助	583,093	8.7	37,883	37,883	0.5%	保険給付費	308		308	308			
うち単独	745,732	11.1	425,380	425,380	6.0%	加保額	134		134	134			
災害復旧事業費	35,433	0.5	6,206	6,206	0.1%	加保率(%)	97.7	91.7	98.0	92.3			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	98.2	94.5	98.3	95.2			
歳出合計	6,739,290	100.0	4,986,605	4,986,605	72.3%	歳入一般財源等	97.0	88.6	97.5	89.3			
地方債						歳入一般財源等	97.0	88.6	97.5	89.3			
繰上金						歳入一般財源等	97.0	88.6	97.5	89.3			
繰入金						歳入一般財源等	97.0	88.6	97.5	89.3			
繰出金						歳入一般財源等	97.0	88.6	97.5	89.3			
繰入金						歳入一般財源等	97.0	88.6	97.5	89.3			
繰入金						歳入一般財源等	97.0	88.6	97.5	89.3			
繰入金						歳入一般財源等	97.0	88.6	97.5	89.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	9,897人 10,741人 -7.9%	産 業 構 造		面積(km ²)	213.60	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0			
歳入の状況 (単位千円・%)		住宅基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	9,570人 9,803人 -2.4%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	46	4911	鹿兒島県 南大隅町	地方交付税種地	2-1		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,738	1,836				区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方交付税	622,038	8.5	622,038	13.9	第2次	719	1,029		指定団体等 の指定状況	収入総額	7,292,284	7,346,732			
地方譲与税	89,901	1.2	89,901	2.0	第3次	15.6	20.4		旧新産	歳出総額	7,113,730	7,115,906			
利子割交付金	2,228	0.0	2,228	0.0		2,157	2,184		旧工特	歳入歳出差引	178,554	230,826			
配当割交付金	342	0.0	342	0.0		46.7	43.3		低開発	翌年度に繰越すべき財源	25,528	38,995			
株式等譲渡所得割交付金	78	0.0	78	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)										
地方消費税交付金	72,990	1.0	72,990	1.6	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	153,026	191,831			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普通税	621,211	99.9	-	-	単年度収支	-38,805	49,119			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	621,211	99.9	-	-	積立金	173,000	72,000			
自動車取得税交付金	22,814	0.3	22,814	0.5	法定普通税	621,211	99.9	-	-	繰上償還金	33,888	140,742			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	221,476	35.6	-	-	積立金取崩し額	68,000	228,000			
地方特例交付金等	6,482	0.1	6,482	0.1	個人均等割	9,403	1.5	-	-	実質単年度収支	100,083	33,861			
児童手当特例交付金	4,152	0.1	4,152	0.1	所得割	174,545	28.1	-	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
減収補てん特例交付金	921	0.0	921	0.0	法人均等割	16,629	2.7	-	-	一般職員	132	438,370	3,321		
特別交付金	467	0.0	467	0.0	法人税割	20,899	3.4	-	-	うち技能労務員	14	39,160	2,797		
地方税等減収補てん臨時交付金	942	0.0	942	0.0	固定資産税	333,421	53.6	-	-	教育公務員	1	3,620	3,620		
地方交付税	4,052,009	55.6	3,628,354	81.2	うち純固定資産税	320,457	51.5	-	-	消防職員	-	-	-		
普通交付税	3,628,354	49.8	3,628,354	81.2	軽自動車税	23,992	3.9	-	-	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	423,655	5.8	-	-	市町村たばこ税	42,322	6.8	-	-	合計	133	441,990	3,323		
(一般財源計)	4,868,882	66.8	4,445,227	99.5	鉦産税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	2,002	0.0	2,002	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.01.01	6,840
分担金・負担金	45,681	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.01.01	5,520
費用	137,511	1.9	3,606	0.1	目的税	827	0.1	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	7,488	0.1	-	-	法定目的税	827	0.1	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	21.01.01	5,140
国庫支出金	446,824	6.1	-	-	入湯税	827	0.1	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.03.31	3,060
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	1,086	0.0	1,086	0.0	事業所税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.03.31	2,480
都道府県支出金	738,217	10.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	14	17.03.31	2,270
財産収入	30,546	0.4	12,624	0.3	水利地益税等	-	-	-	-						
寄附金	3,880	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-						
繰入金	153,813	2.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-						
繰越金	230,826	3.2	-	-	合 計	622,038	100.0								
諸収入	57,628	0.8	2,177	0.0											
地方債	567,900	7.8	-	-											
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	206,200	2.8	-	-											
歳入合計	7,292,284	100.0	4,466,722	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	97,031	1.4	(A)のうち 普通建設事業費	97,031	1,298,909	3,945,895		
人件費	1,324,109	18.6	1,254,996	1,234,351	26.4	議	総務費	1,547,368	21.8	(A)の 普通建設事業費	97,031	875,655	867,252		
うち職員給	807,986	11.4	751,333	-	-	民	衛生費	1,307,972	18.4	充 当一般財源等	97,031	381,242	4,664,193		
扶助費	473,907	6.7	156,570	155,484	3.3	衛	生費	471,314	6.6			381,242	4,694,090		
公債費	1,605,654	22.6	1,580,471	1,546,583	33.1	労	働費	-	-			381,242	4,694,090		
内元利償還金	1,605,103	22.6	1,579,920	1,546,032	33.1	農	林水産業費	680,491	9.6			381,242	4,694,090		
一時借入金(利息)	551	0.0	551	551	0.0	商	工費	137,647	1.9			381,242	4,694,090		
(義務的経費計)	3,403,670	47.8	2,992,037	2,936,418	62.8	土	木費	232,295	3.3			381,242	4,694,090		
物件費	561,400	7.9	464,042	433,137	9.3	消	防費	186,602	2.6			381,242	4,694,090		
維持補修費	25,320	0.4	21,249	21,239	0.5	教	育費	567,638	8.0			381,242	4,694,090		
補助費等	575,521	8.1	503,402	444,806	9.5	災	害復旧費	279,718	3.9			381,242	4,694,090		
うち一部事務組合負担金	255,408	3.6	255,365	243,644	5.2	公	債費	1,605,654	22.6			381,242	4,694,090		
繰出金	782,618	11.0	699,117	566,697	12.1	諸	支出費	-	-			381,242	4,694,090		
積立金	826,885	11.6	650,709	-	-	前	年度繰上充用金	-	-			381,242	4,694,090		
投資・出資金・貸付金	2,200	0.0	2,200	1,100	0.0	歳	出合計	7,113,730	100.0			381,242	4,694,090		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公	合 計	782,618				381,242	4,694,090		
投資的経費	936,116	13.2	191,992	4,403,397千円		管	簡易水道	132,030				381,242	4,694,090		
うち人件費	41,828	0.6	32,628			業	下水道	34,900				381,242	4,694,090		
普通建設事業費	656,398	9.2	132,331			等	上水道	-				381,242	4,694,090		
うち補助	134,107	1.9	6,156			へ	工業用水道	-				381,242	4,694,090		
うち単独	407,023	5.7	84,928			の	国民健康保険	127,976				381,242	4,694,090		
災害復旧事業費	279,718	3.9	59,661			繰	出	487,712				381,242	4,694,090		
失業対策事業費	-	-	-			入	一	歳入				381,242	4,694,090		
歳出合計	7,113,730	100.0	5,524,748			般	財	源等				381,242	4,694,090		

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口 増減率		17年国調 12年国調 増減率		6,751人 7,154人 -5.6%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		-0	
		住民基本 台帳人口		21.3.31 20.3.31 増減率		6,421人 6,600人 -2.7%		区分		鹿児島県		5020 南種子町		地方交付税種地		2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		面積(km ²)		110.40		人口密度(人)		61	
		地方		771,344		18.7		771,344		26.8		指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)	
		地方譲与税		72,445		1.8		72,445		2.5		旧新産		歳入総額		4,131,571 4,005,517	
		利子割交付金		2,342		0.1		2,342		0.1		旧工特		歳出総額		3,939,844 3,941,606	
		配当割交付金		359		0.0		359		0.0		低開発		歳入歳出差引		191,727 63,911	
		株式等譲渡所得割交付金		81		0.0		81		0.0		旧産炭		翌年度に繰越すべき財源		136,928 840	
		地方消費税交付金		57,084		1.4		57,084		2.0		山振		実質収支		54,799 63,071	
		ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		過疎		単年度収支		-8,272 -3,919	
		特別地方消費税交付金		-		-		-		-		首都		積立金		3,165 102,237	
		自動車取得税交付金		18,304		0.4		18,304		0.6		近畿		繰上償還金		- -	
		軽油引取税交付金		-		-		-		-		中部		積立金取崩し額		- -	
		地方特例交付金等		6,222		0.2		6,222		0.2		市町村圏		実質単年度収支		-5,107 98,318	
		児童手当特例交付金		3,427		0.1		3,427		0.1		財政再建		区分		職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)	
		減収補てん特例交付金		1,327		0.0		1,327		0.0		指数表選定		一般職員		105 323,020 3,076	
		特別交付金		710		0.0		710		0.0		財源超過		うち技能労務員		4 15,710 3,928	
		地方税等減収補てん臨時交付金		758		0.0		758		0.0		一般職員		教育公務員		1 4,880 4,880	
		地方交付税		2,087,941		50.5		1,934,161		67.3		退職手当		消防職員		- -	
		普通交付税		1,934,161		46.8		1,934,161		67.3		事務機共同		臨時職員		- -	
		特別交付税		153,780		3.7		-		-		税務事務		合計		106 327,900 3,093	
		(一般財源計)		3,016,122		73.0		2,862,342		99.5		老人福祉		区		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)	
		交通安全対策特別交付金		1,346		0.0		1,346		0.0		伝染病		一部事務組合加入の状況		特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
		分担金・負担金		2,162		0.1		-		-		議員公務災害		し尿処理		市区町村長 1 19.07.01 6,697	
		使用料		84,637		2.0		2,729		0.1		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長 1 19.07.01 5,400	
		国庫支出金		309,071		7.5		-		-		退職手当		火葬場		収入役 - - -	
		国有提供交付金(特別区財調交付金)		-		-		-		-		事務機共同		常備消防		教育長 1 19.07.01 5,103	
		都道府県支出金		224,916		5.4		-		-		税務事務		小学校		議会議長 1 17.04.01 2,584	
		財産収入		20,622		0.5		8,398		0.3		老人福祉		中学校		議会副議長 1 17.04.01 2,134	
		寄附金		50		0.0		-		-		伝染病		その他		議会議員 10 17.04.01 1,958	
		繰入金		735		0.0		-		-		合		区		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)	
		繰越金		31,911		0.8		-		-		目的税		基準財政収入額		744,629 729,534	
		諸収入		104,363		2.5		991		0.0		法定目的税		基準財政需要額		2,676,207 2,587,379	
		地方債		330,600		8.0		-		-		入湯税		標準税収入額等		953,641 935,558	
		うち減収補てん債(特例分)		-		-		-		-		事業所税		標準財政規模		3,012,088 2,921,675	
		うち臨時財政対策債		124,200		3.0		-		-		都市計画税		財政力指数		0.28 0.29	
		歳入合計		4,131,571		100.0		2,875,806		100.0		水利地益税等		実質収支比率(%)		1.8 2.2	
		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		経常一般財源等比率(%)		95.5 96.0	
		区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		公債費負担比率(%)		19.3 20.9	
		人件費		949,464		24.1		887,556		886,897		29.6		健全化判断比率		-	
		うち職員給料		633,888		16.1		578,246		-		-		連結実質赤字比率(%)		-	
		扶助費		210,671		5.3		98,676		98,676		3.3		実質公債費比率(%)		11.6 12.3	
		公債費		632,126		16.0		617,209		617,209		20.6		将来負担比率(%)		56.8 36.4	
		内訳		631,346		16.0		616,429		616,429		20.5		積立金		951,044 915,879	
		元利償還金		780		0.0		780		780		0.0		減債		614,820 611,632	
		一時借入金(利息)		780		0.0		780		780		0.0		現在高		705,189 643,439	
		(義務的経費計)		1,792,261		45.5		1,603,441		1,602,782		53.4		地方債現在高		5,443,231 5,640,928	
		物件費		604,340		15.3		504,235		409,555		13.7		(債務負担行為)物件等購入保証・補償		-	
		維持補修費		19,452		0.5		9,707		8,762		0.3		土地開発基金現在高		146,935 146,350	
		補助費等		584,027		14.8		520,342		484,169		16.1		徴収率(%)		現・計 98.0 90.0 97.9 86.9	
		うち一部事務組合負担金		312,455		7.9		312,455		312,455		10.4		市町村民税		97.8 92.3 98.2 91.4	
		繰入金		348,315		8.8		280,824		255,682		8.5		純固定資産税		97.9 88.3 97.6 83.6	
		積立金		68,103		1.7		60,000		-		-					
		投資・出資金・貸付金		52,225		1.3		3,514		2,864		0.1					
		前年度繰上充用金		-		-		-		-		-					
		投資的経費		471,121		12.0		130,109		経常経費充当一般財源等計		409,732		国会		実質収支 19,645	
		うち人件費		6,193		0.2		1,000		2,763,814千円		61,417		国民計		再差引収支 -47,404	
		普通建設事業費		434,722		11.0		128,787		経常収支比率		33,215		健康の		加入世帯数(世帯) 1,365	
		うち補助		208,793		5.3		12,754		92.1%		-		保の		被保険者数(人) 2,471	
		うち単独		206,553		5.2		108,757		96.1%		-		険状		被保険者1人当り 95	
		災害復旧事業費		36,399		0.9		1,322		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		業況		保険税(料)収入額 127	
		失業対策事業費		-		-		-		歳入一般財源等		94,528		業況		国庫支出金 267	
		歳出合計		3,939,844		100.0		3,112,172		3,193,249千円		220,572					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	10,782人 11,649人 -7.4%	産 業 構 造				都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2						
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	10,263人 10,428人 -1.6%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	46	5259	地方交付税種地	1 - 1						
					第1次	417	497	239.91	鹿児島県	瀬戸内町								
					第2次	736	1,000	45			区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
					第3次	18.0	21.9				歳入総額	7,777,123	8,533,033					
					市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況				歳出総額	7,692,700	8,378,783					
					区 分		収入済額				歳入歳出差引	84,423	154,250					
					普通税		構成比				翌年度に繰越すべき財源	19,338	62					
					法定普通税		超過課税分				実質収支	65,085	154,188					
					市町村民税						単年度収支	-89,103	-62,606					
					個人均等割						積立金	125,384	160,525					
					所得割						緑上償還金	82	1,243					
					法人均等割						積立金取崩し額	88,882	187,594					
					法人税割						実質単年度収支	-52,519	-88,432					
					固定資産税						区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
					うち純固定資産税						一 般 職 員	189	602,260	3,187				
					軽自動車税						うち技能労務員	1	2,890	2,890				
					市町村たばこ税						教育公務員	4	13,530	3,383				
					鉦産税						消防職員	-	-	-				
					特別土地保有税						臨時職員	-	-	-				
					法定外普通税						合 計	193	615,790	3,191				
					目的税						一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
					法定目的税						議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	6,460
					入湯税						非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	20.04.01	5,260
					事業所税						退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
					都市計画税						事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	20.04.01	5,010
					水利地益税等						税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	21.04.01	3,120
					法定外目的税						老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	21.04.01	2,680
					旧法による税						伝染病	×	その他	×	議会議員	8	21.04.01	2,460
					合 計		723,472 100.0				区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
					目的別歳出の状況(単位千円・%)						基準財政収入額	756,774	744,197					
					区 分		決算額(A)				基準財政需要額	4,820,196	4,675,208					
					議会費		103,494 1.3				標準税収入額等	960,606	949,682					
					総務費		1,064,923 13.8				標準財政規模	5,185,632	5,047,483					
					民生費		1,121,445 14.6				財政力指数	0.16	0.16					
					衛生費		760,567 9.9				実質収支比率(%)	1.3	3.1					
					労働費		- <th colspan="2"></th> <th>経常一般財源等比率(%)</th> <td>96.1</td> <td>96.6</td>				経常一般財源等比率(%)	96.1	96.6					
					農林水産業費		766,703 10.0				公債費負担比率(%)	31.8	32.0					
					商工費		123,342 1.6				健全化判断比率	-	-					
					土木費		877,154 11.4				連結実質赤字比率(%)	14.24	10.60					
					消防費		301,810 3.9				実質公債費比率(%)	19.5	20.8					
					教育費		575,566 7.5				将来負担比率(%)	162.4	177.2					
					災害復旧費		90,877 1.2				積立金	73,408	36,906					
					公債費		1,889,624 24.6				減価	10,507	10,507					
					諸支出費		17,195 0.2				現在高	18,939	22,539					
					前年度繰上充用金		- <th colspan="2"></th> <th>地方債現在高</th> <td>12,590,829</td> <td>13,587,350</td>				地方債現在高	12,590,829	13,587,350					
					歳出合計		7,692,700 100.0				(債務負担行為額)	70,000	75,000					
					經常経費充当一般財源等計		653,236				物件等購入	-	-					
					営業費		36,479				保証・補償	-	-					
					経常収支比率		94.2% <th colspan="2"></th> <th>その他</th> <td>168,277</td> <td>194,774</td>				その他	168,277	194,774					
					歳入一般財源等		5,798,494千円 <th colspan="2"></th> <th>土地開発基金現在高</th> <td>27,591</td> <td>27,591</td>				土地開発基金現在高	27,591	27,591					
					減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		- <th colspan="2"></th> <th>徴収率(%)</th> <td>95.5</td> <td>87.2</td>				徴収率(%)	95.5	87.2					
					歳入合計		7,777,123 <th colspan="2"></th> <th>現・計</th> <td>96.7</td> <td>91.2</td>				現・計	96.7	91.2					
					經常経費充当一般財源等		4,984,947 <th colspan="2"></th> <th>市町村民税</th> <td>93.2</td> <td>80.9</td>				市町村民税	93.2	80.9					
					經常収支比率		64.1% <th colspan="2"></th> <th>純固定資産税</th> <td>93.9</td> <td>83.5</td>				純固定資産税	93.9	83.5					
					うち臨時財政対策債		- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>											
					うち減収補てん債(特例分)		- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>											
					うち臨時財政対策債		- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>											
					歳入合計		7,777,123 <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>											
					性質別歳出の状況(単位千円・%)													
					区 分		決算額(A)											
					人件費		1,613,128 21.0											
					うち職員給		1,036,326 13.5											
					扶助費		382,446 5.0											
					公債費		1,889,624 24.6											
					元利償還金		1,884,649 24.5											
					一時借入金利息		4,975 0.1											
					(義務的経費計)		3,885,198 50.5											
					物件費		1,028,202 13.4											
					維持補修費		50,080 0.7											
					補助費等		502,469 6.5											
					うち一部事務組合負担金		248,764 3.2											
					繰出金		652,936 8.5											
					積立金		125,424 1.6											
					投資・出資金・貸付金		24,720 0.3											
					前年度繰上充用金		- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>											
					投資的経費		1,423,671 18.5											
					うち人件費		143,662 1.9											
					普通建設事業費		1,332,794 17.3											
					うち補助		531,319 6.9											
					うち単独		756,458 9.8											
					災害復旧事業費		90,877 1.2											
					失業対策事業費		- <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th>											
					歳出合計		7,692,700											

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	6,002人 6,002人 0.0%	産 業 構 造					都道府県名 46 鹿児島県	団 体 名 5275 龍郷町	市町村類型 地方交付税種地	- 2								
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²) 82.08	人口密度(人) 73	区 分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	156 6.3	216 8.9	第 2 次	535 21.8	640 26.4	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 總 額 4,756,671	3,839,661								
地方譲与税	495,976	10.4	495,976	17.0	第 3 次	1,767 71.9	1,565 64.6				旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳 入 総 額 4,756,671	3,839,661								
地方割交付金	43,763	0.9	43,763	1.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)									歳 出 総 額 4,530,106	3,788,183						
利子割交付金	1,661	0.0	1,661	0.1	区 分									歳 入 歳 出 差 引 226,565	51,478						
配当割交付金	254	0.0	254	0.0	区 分									翌年度に繰越すべき財源 186,966	4,914						
株式等譲渡所得割交付金	59	0.0	59	0.0	区 分									実 質 収 支 39,599	46,564						
地方消費税交付金	48,023	1.0	48,023	1.6	区 分									単年度収支 -6,965	-6,860						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区 分									積 立 金 19,087	32,849						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分									緑 上 償 還 金 105,693	-						
自動車取得税交付金	11,086	0.2	11,086	0.4	区 分									積立金取崩し額 -	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区 分									実質単年度収支 117,815	25,989						
地方特例交付金等	6,376	0.1	6,376	0.2	区 分									区 分							
児童手当特例交付金	3,674	0.1	3,674	0.1	区 分									職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
減収補てん特例交付金	1,049	0.0	1,049	0.0	区 分									一 般 職 員 90	307,590	3,418					
特別交付金	1,195	0.0	1,195	0.0	区 分									うち技能労務員 6	18,110	3,018					
地方税等減収補てん臨時交付金	458	0.0	458	0.0	区 分									教育公務員 1	4,100	4,100					
地方交付税	2,435,089	51.2	2,304,223	79.0	区 分									消防職員 -	-	-					
普通交付税	2,304,223	48.4	2,304,223	79.0	区 分									臨時職員 -	-	-					
特別交付税	130,866	2.8	-	-	区 分									合 計 91	311,690	3,425					
(一般財源計)	3,042,287	64.0	2,911,421	99.8	区 分									一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	928	0.0	928	0.0	区 分									議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	16.04.01	6,849		
分担金・負担金	9,597	0.2	-	-	区 分									非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	1	16.04.01	5,400		
使用料	91,644	1.9	2,483	0.1	区 分									退職手当×	火葬場×	収入役	-	-	-		
手数料	5,617	0.1	-	-	区 分									事務機共同×	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,103		
国庫支出金	478,218	10.1	-	-	区 分									税務事務×	小学校×	議会議長	1	16.04.01	3,050		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分									老人福祉×	中学校×	議会副議長	1	16.04.01	2,520		
都道府県支出金	363,802	7.6	-	-	区 分									伝染病×	その他	議会議員	10	16.04.01	2,290		
財産収入	33,246	0.7	2,195	0.1	区 分									区 分							
寄附金	27,280	0.6	-	-	区 分									平成20年度(千円)					平成19年度(千円)		
繰入金	5,593	0.1	-	-	区 分									基準財政収入額					482,294		
繰越金	51,478	1.1	-	-	区 分									基準財政需要額					2,787,739		
諸収入	139,581	2.9	1,022	0.0	区 分									標準税収入額等					615,912		
地方債	507,400	10.7	-	-	区 分									標準財政規模					3,033,336		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	区 分									財政力指数					0.18		
うち臨時財政対策債	113,200	2.4	-	-	区 分									実質収支比率(%)					1.3		
歳入合計	4,756,671	100.0	2,918,049	100.0	区 分									経常一般財源等比率(%)					96.2		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分										公債費負担比率(%)					27.0	
区 分					区 分										健全化判断比率					86.7	
人件費	899,571	19.9	864,701	856,194	28.2	議 会 費	73,045	1.6	(A)のうち 普通建設事業費					将来負担比率(%)					115.2		
うち職員給	573,307	12.7	540,126	-	-	総 務 費	634,384	14.0	(A)のうち 一般財源等					積立金 475,022					455,935		
扶助費	259,774	5.7	129,036	129,036	4.3	民 生 費	1,064,433	23.5	充当一般財源等					減債 356,063					354,684		
公債費	1,029,706	22.7	970,658	864,965	28.5	衛 生 費	244,722	5.4	健康保険料					現在高 390,596					363,177		
内訳	1,029,389	22.7	970,341	864,648	28.5	農 業 費	-	-	労働費					地方債 6,753,569					7,122,900		
(義務的経費計)	317	0.0	317	317	0.0	林 業 費	330,604	7.3	農林水産業費					(債務負担行為) 物件等購入 21,000					24,000		
物 件 費	461,564	10.2	360,634	318,334	10.5	土 木 費	25,459	0.6	農林水産業費					土地開発基金現在高 77,129					77,015		
維持補修費	26,532	0.6	21,493	21,493	0.7	消 防 費	395,775	8.7	農林水産業費					徴収率(%)					97.7		
補助費等	491,393	10.8	354,839	331,254	10.9	教 育 費	256,080	5.7	農林水産業費					市町村住民税 98.4					96.8		
うち一部事務組合負担金	205,225	4.5	205,225	204,609	6.7	災 害 復 旧 費	427,157	9.4	農林水産業費					純固定資産税 97.1					86.7		
繰 出 金	415,147	9.2	367,307	241,514	8.0	公 債 費	1,029,706	22.7	農林水産業費					歳入一般財源等 3,599,242千円					98.1		
積立金	49,276	1.1	19,315	-	-	諸 支 出 費	-	-	農林水産業費					繰 出					97.4		
投資・出資金・貸付金	8,400	0.2	8,400	-	-	前年度繰上充用金	-	-	農林水産業費					国民健康保険					98.8		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,530,106	100.0	農林水産業費					国民健康保険					97.4		
投資的経費	888,743	19.6	276,294	276,294	9.8	国 会 費	415,147	8.9	農林水産業費					再差引収支 -116,261					98.8		
うち人件費	6,722	0.1	5,983	5,983	0.1	民 生 費	634,384	14.0	農林水産業費					加入世帯数(世帯)					1,247		
普通建設事業費	840,002	18.5	271,576	271,576	9.8	衛 生 費	1,064,433	23.5	農林水産業費					被保険者数(人)					2,294		
うち補助	425,740	9.4	4,264	4,264	0.1	農 業 費	244,722	5.4	農林水産業費					被保険者1人当り 保険料(料)収入額					62		
うち単独	404,134	8.9	266,284	266,284	0.1	林 業 費	-	-	農林水産業費					国庫支出金					150		
災害復旧事業費	48,741	1.1	4,718	4,718	0.1	土 木 費	395,775	8.7	農林水産業費					国民健康保険					140,555		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	消 防 費	256,080	5.7	農林水産業費					繰 出					202,724		
歳 入 合 計	4,756,671	100.0	2,918,049	100.0	91.1%	94.7%	農林水産業費					被保険者1人当り 保険料(料)収入額					62				
									農林水産業費					国民健康保険					140,555		
									農林水産業費					繰 出					202,724		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況			人	17年国調	12,892人	産業構造			面積(km ²)		104.87		都道府県名	団体名		市町村類型	-2	
			増減率	12年国調	13,127人								増減率	-1.8%	46	5305		鹿児島県 徳之島町
歳入の状況(単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	17年国調		12年国調		人口密度(人)	123	区分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
地方交付税	948,218	15.6	948,218	21.3	1,006		994		104.87	123	区	歳入総額	6,060,584		5,864,462			
地方譲与税	88,484	1.5	88,484	2.0	18.6		18.1				支	歳入歳出差引	88,239		104,491			
配当交付金	4,176	0.1	4,176	0.1	794		986				状	翌年度に繰越すべき財源	21,229		-			
株式等譲渡所得割交付金	642	0.0	642	0.0	14.6		18.0				況	実質収支	67,010		104,491			
地方消費税交付金	111,112	1.8	111,112	2.5	3,617		3,506				一	単年度収支	-37,481		40,875			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	66.7		63.9				般	積立金	583		831			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	794		986		市町村税の状況(単位千円・%)		職	積立金取崩し額	-		105,253			
自動車取得税交付金	22,450	0.4	22,450	0.5	14.6		18.0		区分	収入済額	構成比	超過課税分	36,196		14,256			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	3,617		3,506		普通税	948,218	100.0	-	-		-			
地方特例交付金等	10,800	0.2	10,800	0.2	66.7		63.9		法定普通税	948,218	100.0	-	-		-			
児童手当特例交付金	7,251	0.1	7,251	0.2	794		986		市町村民税	399,074	42.1	-	-		-			
減収補てん特例交付金	1,310	0.0	1,310	0.0	14.6		18.0		個人均等割	11,188	1.2	-	-		-			
特別交付金	1,311	0.0	1,311	0.0	3,617		3,506		所得割	338,449	35.7	-	-		-			
地方税等減収補てん臨時交付金	928	0.0	928	0.0	66.7		63.9		法人均等割	20,994	2.2	-	-		-			
地方交付税	3,409,021	56.2	3,259,342	73.1	794		986		法人税割	28,443	3.0	-	-		-			
普通交付税	3,259,342	53.8	3,259,342	73.1	14.6		18.0		固定資産税	409,935	43.2	-	-		-			
特別交付税	149,679	2.5	-	-	3,617		3,506		うち純固定資産税	401,085	42.3	-	-		-			
(一般財源計)	4,595,049	75.8	4,445,370	99.6	66.7		63.9		軽自動車税	31,029	3.3	-	-		-			
交通安全対策特別交付金	1,870	0.0	1,870	0.0	14.6		18.0		市町村たばこ税	108,180	11.4	-	-		-			
分担金・負担金	68,283	1.1	-	-	3,617		3,506		鉾産税	-	-	-	-		-			
使用料	137,523	2.3	2,685	0.1	14.6		18.0		特別土地保有税	-	-	-	-		-			
手数料	12,507	0.2	-	-	3,617		3,506		法定外普通税	-	-	-	-		-			
国庫支出金	462,521	7.6	-	-	66.7		63.9		目的税	-	-	-	-		-			
国庫提供交付金	-	-	-	-	14.6		18.0		法定目的税	-	-	-	-		-			
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	3,617		3,506		入湯税	-	-	-	-		-			
都道府県支出金	313,939	5.2	-	-	66.7		63.9		事業所税	-	-	-	-		-			
財産収入	14,558	0.2	11,615	0.3	14.6		18.0		都市計画税	-	-	-	-		-			
寄附金	1,280	0.0	-	-	3,617		3,506		水利地益税等	-	-	-	-		-			
繰入金	17,546	0.3	-	-	14.6		18.0		法定外目的税	-	-	-	-		-			
繰越金	30,491	0.5	-	-	3,617		3,506		旧法による税	-	-	-	-		-			
諸収入	36,817	0.6	184	0.0	14.6		18.0		合 計	948,218	100.0	-	-		-			
地方債	368,200	6.1	-	-	66.7		63.9		目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	14.6		18.0		議会費	87,252	1.5	-	944,272		961,024			
うち臨時財政対策債	162,100	2.7	-	-	3,617		3,506		総務費	885,857	14.8	133,789	4,205,458		4,053,327			
歳入合計	6,060,584	100.0	4,461,724	100.0	66.7		63.9		民生費	1,339,892	22.4	-	1,207,893		1,235,301			
性質別歳出の状況(単位千円・%)			区分			決算額(A)			構成比			(A)のうち			(A)の			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政収入額							
人件費	1,272,086	21.3	1,239,547	1,239,519	26.8	議会費	87,252	1.5	-	87,252	1.5	944,272		961,024				
うち職員給	777,222	13.0	746,313	-	-	総務費	885,857	14.8	133,789	721,063	11.9	4,205,458		4,053,327				
扶助費	567,706	9.5	191,630	186,234	4.0	民生費	1,339,892	22.4	-	874,673	14.2	1,207,893		1,235,301				
公債費	1,368,050	22.9	1,274,730	1,238,534	26.8	衛生費	610,378	10.2	34,125	572,631	9.4	4,629,367		4,493,770				
内元利償還金	1,367,447	22.9	1,274,127	1,237,931	26.8	労働費	7,810	0.1	-	7,810	0.1	0.24		0.25				
一時借入金(利息)	603	0.0	603	603	0.0	農林水産業費	480,017	8.0	193,515	301,446	5.0	-		-				
(義務的経費計)	3,207,842	53.7	2,705,907	2,664,287	57.6	農林水産業費	480,017	8.0	193,515	301,446	5.0	-		-				
物件費	575,525	9.6	496,814	392,872	8.5	農林水産業費	480,017	8.0	193,515	301,446	5.0	-		-				
維持補修費	19,018	0.3	15,154	15,154	0.3	農林水産業費	480,017	8.0	193,515	301,446	5.0	-		-				
補助費等	850,732	14.2	817,889	748,382	16.2	農林水産業費	480,017	8.0	193,515	301,446	5.0	-		-				
うち一部事務組合負担金	553,036	9.3	553,036	550,660	11.9	農林水産業費	480,017	8.0	193,515	301,446	5.0	-		-				
繰出金	601,998	10.1	534,277	277,478	6.0	農林水産業費	480,017	8.0	193,515	301,446	5.0	-		-				
積立金	2,184	0.0	-	-	-	農林水産業費	480,017	8.0	193,515	301,446	5.0	-		-				
投資・出資金・貸付金	5,170	0.1	5,170	-	-	農林水産業費	480,017	8.0	193,515	301,446	5.0	-		-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	480,017	8.0	193,515	301,446	5.0	-		-				
投資的経費	709,876	11.9	225,945	225,945	3.7	農林水産業費	480,017	8.0	193,515	301,446	5.0	-		-				
うち人件費	39,891	0.7	36,723	-	-	農林水産業費	480,017	8.0	193,515	301,446	5.0	-		-				
普通建設事業費	704,388	11.8	225,153	225,153	3.7	農林水産業費	480,017	8.0	193,515	301,446	5.0	-		-				
うち補助	317,106	5.3	7,188	88.6%	91.9%	農林水産業費	480,017	8.0	193,515	301,446	5.0	-		-				
うち単独	246,504	4.1	192,766	-	-	農林水産業費	480,017	8.0	193,515	301,446	5.0	-		-				
災害復旧事業費	5,488	0.1	792	-	-	農林水産業費	480,017	8.0	193,515	301,446	5.0	-		-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	480,017	8.0	193,515	301,446	5.0	-		-				
歳出合計	5,972,345	100.0	4,801,156	4,889,395	81.9%	歳入一般財源等	4,889,395	81.9%	-	-	-	94.8		68.8				
歳入一般財源等																		
歳出一般財源等																		
歳入一般財源等																		
歳出一般財源等																		
歳入一般財源等																		
歳出一般財源等																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	7,436人 7,736人 -3.9%	産 業 構 造		面 積(km ²)	40.37	都道府県名	団体名	市町村類型	-0	
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	7,227人 7,239人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	46	5330	鹿児島県 和泊町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		40.37 184		鹿児島県		和泊町		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第2次	573 14.6	594 15.0	指定団体等 の指定状況	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
地方税	577,068	8.2	577,068	15.3	第3次	1,391 35.6	1,502 38.0	収	歳入総額		6,999,575	6,376,318	
地方譲与税	95,865	1.4	95,865	2.5		573	594	支	歳出総額		6,523,677	6,182,682	
利子割交付金	2,470	0.0	2,470	0.1		1,948	1,852	状	歳入歳出差引		475,898	193,636	
配当割交付金	379	0.0	379	0.0		49.8	46.9	況	翌年度に繰越すべき財源		168,156	33,008	
株式等譲渡所得割交付金	85	0.0	85	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			一	実質収支		307,742	160,628	
地方消費税交付金	59,446	0.8	59,446	1.6	区 分	収入 済額	構成 比	般	単年度収支		147,114	-812	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普 通 税			職	積立金		381,000	301,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	577,068	100.0	員	繰上償還金		40	-	
自動車取得税交付金	24,168	0.3	24,168	0.6	市 町 村 民 税	237,892	41.2	数	積立金取崩し額		580,000	500,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	7,637	1.3	等	実質単年度収支		-51,846	-199,812	
地方特例交付金等	8,447	0.1	8,447	0.2	所 得 割	192,831	33.4	合					
児童手当特例交付金	3,930	0.1	3,930	0.1	法 人 均 等 割	14,132	2.4	一	一般職員		127	414,930	3,267
減収補てん特例交付金	2,024	0.0	2,024	0.1	法 人 税 割	23,292	4.0	般	うち技能労務員		-	-	
特別交付金	1,494	0.0	1,494	0.0	固 定 資 産 税	265,834	46.1	職	教育公務員		6	20,230	3,372
地方税等減収補てん臨時交付金	999	0.0	999	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	256,556	44.5	員	消防職員		-	-	
地方交付税	3,101,250	44.3	2,966,909	78.8	軽 自 動 車 税	18,542	3.2	等	臨時職員		-	-	
普通交付税	2,966,909	42.4	2,966,909	78.8	市 町 村 た ば こ 税	54,800	9.5	一	合計		133	435,160	3,272
特別交付税	134,341	1.9	-	-	鉦 産 税	-	-	部					
(一般財源計)	3,869,178	55.3	3,734,837	99.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	市					
交通安全対策特別交付金	1,591	0.0	1,591	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	町					
分担金・負担金	6,243	0.1	-	-	目 的 税	-	-	村					
使用料	107,555	1.5	1,213	0.0	法 定 目 的 税	-	-	長					
手数料	6,045	0.1	-	-	入 湯 税	-	-	副					
国庫支出金	810,799	11.6	-	-	事 業 所 税	-	-	市					
国有提供交付金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	区					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	町					
都道府県支出金	283,547	4.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	村					
財産収入	32,241	0.5	23,686	0.6	旧 法 に よ る 税	-	-	長					
寄附金	4,096	0.1	-	-	合 計	577,068	100.0	入					
繰入金	600,420	8.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
繰越金	193,636	2.8	-	-	議 会 費	90,086	1.4	費	基準財政収入額		606,737	619,620	
諸収入	71,624	1.0	1,698	0.0	總 務 費	1,778,477	27.3	務	基準財政需要額		3,575,214	3,411,959	
地方債	1,012,600	14.5	-	-	民 生 費	931,364	14.3	生	標準税収入額等		760,788	781,912	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛 生 費	425,581	6.5	生	標準財政規模		3,849,963	3,700,452	
うち臨時財政対策債	122,200	1.7	-	-	労 働 費	10,602	0.2	働	財政力指数		0.18	0.19	
歳入合計	6,999,575	100.0	3,763,025	100.0	農 林 水 産 業 費	698,170	10.7	業	実質収支比率(%)		8.0	4.3	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商 工 費	53,586	0.8	工	経常一般財源等比率(%)		97.7	96.9	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	消 防 費	159,056	2.4	防	公債費負担比率(%)		20.9	21.5
人 件 費	1,047,590	16.1	1,008,966	1,001,228	25.8	教 育 費	395,611	6.1	育	健全化判断比率		-	-
うち職員給	662,232	10.2	627,754	-	-	災 害 復 旧 費	1,793	0.0	害	実質赤字比率(%)		-	-
扶助費	341,759	5.2	178,603	178,483	4.6	公 債 費	1,093,256	16.8	債	連結実質赤字比率(%)		-	-
公債費	1,093,256	16.8	1,059,922	1,059,882	27.3	諸 支 出 費	23,261	0.4	債	実質公債費比率(%)		16.5	16.1
内 元 利 償 還 金	1,092,507	16.7	1,059,173	1,059,133	27.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	利	将来負担比率(%)		148.2	80.6
一時借入金(利息)	749	0.0	749	749	0.0	歳 出 合 計	6,523,677	100.0	借	積立金		842,000	1,041,000
(義務的経費計)	2,482,605	38.1	2,247,491	2,239,593	57.6	国 会 費	90,086	1.4	入	減価		168,000	167,000
物件費	514,948	7.9	422,276	384,630	9.9	民 健 康 保 険 費	75,488	1.1	出	現在高		366,617	356,840
維持補修費	15,130	0.2	7,118	7,118	0.2	公 債 費	1,093,256	16.8	支	地方債現在高		10,824,369	10,700,295
補助費等	714,231	10.9	691,954	618,019	15.9	諸 支 出 費	23,261	0.4	出	(債務負担行為額)		-	-
うち一部事務組合負担金	381,518	5.8	381,518	375,836	9.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	入	物件等購入		-	-
繰出金	528,980	8.1	486,960	337,512	8.7	歳 出 合 計	6,523,677	100.0	保	保証・補償		-	-
積立金	412,197	6.3	398,816	-	-	国 会 費	90,086	1.4	険	その他		156,204	165,037
投資・出資金・貸付金	9,780	0.1	6,928	5,928	0.2	民 健 康 保 険 費	75,488	1.1	支	収益事業収入		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	消 防 費	159,056	2.4	出	土地開発基金現在高		110,180	110,085
投資的経費	1,845,806	28.3	322,501	322,501	4.7	教 育 費	395,611	6.1	金	徴収率(%)		96.8	90.3
うち人件費	74,129	1.1	13,143	13,143	0.4	災 害 復 旧 費	1,793	0.0	調	市町村民税		97.7	96.6
普通建設事業費	1,844,013	28.3	322,038	322,038	4.7	公 債 費	1,093,256	16.8	整	純固定資産税		95.2	83.0
うち補助	1,210,613	18.6	124,784	124,784	1.7	諸 支 出 費	23,261	0.4	備				
うち単独	535,093	8.2	192,347	192,347	2.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	費				
災害復旧事業費	1,793	0.0	463	463	0.0	歳 入 一 般 財 源 等	3,763,025	100.0	費				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	3,592,800	100.0	費				
歳入合計	6,523,677	100.0	4,584,044	4,584,044	70.3	経 常 収 支 比 率	92.5%	95.5%	費				
						(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			費				
						歳入一般財源等	3,763,025	100.0	費				
						5,059,898	100.0	費					
						218,836	5.8	費					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口		17年国調 12年国調 増減率		5,731人 6,099人 -6.0%		産 業 構 造		都道府県名 46 鹿児島県		団 体 名 5356 与論町		市町村類型 - 0 2 - 1	
		住民基本台帳人口		21.3.31 20.3.31 増減率		5,581人 5,651人 -1.2%		区 分		17年国調 12年国調		面 積(km ²) 20.49		人 口 密 度(人) 280	
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		歳入の状況 (単位千円・%)		第1次		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	固定資産税
地方交付金	313,215	7.3	313,215	12.9	普通税	313,215	100.0	-	法定普通税	313,215	100.0	-	-	-	-
地方譲与税	44,264	1.0	44,264	1.8	市町村民税	131,532	42.0	-	市町村民税	131,532	42.0	-	-	-	-
利子割交付金	1,303	0.0	1,303	0.1	個人均等割	5,407	1.7	-	個人均等割	5,407	1.7	-	-	-	-
配当割交付金	199	0.0	199	0.0	所得割	106,136	33.9	-	所得割	106,136	33.9	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	45	0.0	45	0.0	法人均等割	10,071	3.2	-	法人均等割	10,071	3.2	-	-	-	-
地方消費税交付金	47,004	1.1	47,004	1.9	法人税割	9,918	3.2	-	法人税割	9,918	3.2	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	136,086	43.4	-	固定資産税	136,086	43.4	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	133,695	42.7	-	うち純固定資産税	133,695	42.7	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,115	0.3	11,115	0.5	軽自動車税	13,439	4.3	-	軽自動車税	13,439	4.3	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	32,158	10.3	-	市町村たばこ税	32,158	10.3	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,249	0.1	4,249	0.2	鉦産税	-	-	-	鉦産税	-	-	-	-	-	-
児童手当特例交付金	3,211	0.1	3,211	0.1	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-
減収補てん特例交付金	318	0.0	318	0.0	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-
特別交付金	261	0.0	261	0.0	目的税	-	-	-	目的税	-	-	-	-	-	-
地方税等減収補てん臨時交付金	459	0.0	459	0.0	法定目的税	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-	-	-
地方交付税	2,109,210	49.1	1,982,964	82.0	入湯税	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-
普通交付税	1,982,964	46.2	1,982,964	82.0	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-
特別交付税	126,246	2.9	-	-	都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	2,530,604	59.0	2,404,358	99.4	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	742	0.0	742	0.0	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	19,875	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-
使用料	33,286	0.8	2,317	0.1	合 計	313,215	100.0	-	合 計	313,215	100.0	-	-	-	-
手数料	9,590	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
国庫支出金	632,637	14.7	-	-	議会費	69,221	1.8	普通建設事業費	69,221	議会費	69,221	337,706	340,204		
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	総務費	571,822	14.7	充当一般財源等	386,238	総務費	571,822	2,321,688	2,226,950		
都道府県支出金	206,527	4.8	-	-	民生費	807,590	20.8	-	557,821	民生費	807,590	425,154	430,618		
財産収入	14,139	0.3	10,988	0.5	衛生費	169,036	4.3	-	150,173	衛生費	169,036	2,511,263	2,421,726		
寄附金	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	労働費	-	0.15	0.16		
繰入金	300,282	7.0	-	-	農林水産業費	375,229	9.6	-	-	農林水産業費	375,229	6.4	6.1		
繰越金	10,060	0.2	-	-	商工費	100,839	2.6	-	-	商工費	100,839	96.3	95.9		
諸収入	54,479	1.3	474	0.0	土木費	258,547	6.6	-	-	土木費	258,547	24.1	22.8		
地方債	479,500	11.2	-	-	消防費	113,157	2.9	-	-	消防費	113,157	-	-		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	教育費	698,077	17.9	-	-	教育費	698,077	-	-		
うち臨時財政対策債	103,000	2.4	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-		
歳入合計	4,291,721	100.0	2,418,879	100.0	公債費	725,853	18.7	-	-	公債費	725,853	276,055	367,653		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	69,221	1.8	歳入合計	4,291,721	337,706	340,204		
人件費	899,602	23.1	859,323	855,793	33.9	33.9	総務費	571,822	14.7	歳入合計	4,291,721	2,321,688	2,226,950		
うち職員給	578,881	14.9	540,071	-	-	-	民生費	807,590	20.8	歳入合計	4,291,721	425,154	430,618		
扶助費	226,530	5.8	76,510	75,470	3.0	3.0	衛生費	169,036	4.3	歳入合計	4,291,721	2,511,263	2,421,726		
公債費	725,853	18.7	713,348	659,291	26.1	26.1	労働費	-	-	歳入合計	4,291,721	0.15	0.16		
内訳	725,743	18.7	713,238	659,181	26.1	26.1	農林水産業費	375,229	9.6	歳入合計	4,291,721	-	-		
元利償還金	110	0.0	110	110	0.0	0.0	商工費	100,839	2.6	歳入合計	4,291,721	-	-		
(義務的経費計)	1,851,985	47.6	1,649,181	1,590,554	63.1	63.1	土木費	258,547	6.6	歳入合計	4,291,721	-	-		
物件費	492,687	12.7	379,166	353,828	14.0	14.0	消防費	113,157	2.9	歳入合計	4,291,721	-	-		
維持補修費	573	0.0	-	-	-	-	教育費	698,077	17.9	歳入合計	4,291,721	-	-		
補助費等	336,424	8.6	280,504	233,166	9.2	9.2	災害復旧費	-	-	歳入合計	4,291,721	-	-		
うち一部事務組合負担金	119,916	3.1	119,894	118,486	4.7	4.7	公債費	725,853	18.7	歳入合計	4,291,721	-	-		
繰出金	323,650	8.3	272,770	255,318	10.1	10.1	諸支出費	-	-	歳入合計	4,291,721	-	-		
積立金	17,710	0.5	16,293	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	歳入合計	4,291,721	-	-		
投資・出資金・貸付金	10,150	0.3	3,640	3,640	0.1	0.1	歳出合計	3,889,371	100.0	歳入合計	4,291,721	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	323,950	7.8	歳入合計	4,291,721	-	-		
投資的経費	856,192	22.0	171,951	171,951	7.1	7.1	2,436,506千円	2,436,506	57.5	歳入合計	4,291,721	-	-		
うち人件費	-	-	-	-	-	-	経常収支比率	96.6%	100.7%	歳入合計	4,291,721	-	-		
内訳	856,192	22.0	171,951	171,951	7.1	7.1	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	歳入合計	4,291,721	-	-		
普通建設事業費	531,872	13.7	31,390	31,390	0.8	0.8	歳入一般財源等	2,954,835	69.1	歳入合計	4,291,721	-	-		
うち補助	229,087	5.9	131,481	131,481	3.1	3.1	2,954,835千円	2,954,835	69.1	歳入合計	4,291,721	-	-		
うち単独	-	-	-	-	-	-	歳入合計	3,889,371	92.7	歳入合計	4,291,721	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	経常収支比率	96.6%	100.7%	歳入合計	4,291,721	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	歳入合計	4,291,721	-	-		
歳出合計	3,889,371	100.0	2,773,505	2,773,505	64.6	64.6	歳入一般財源等	2,954,835	69.1	歳入合計	4,291,721	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。